

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-1-1)

施策名	教育改革に関する基本的な政策の推進等
施策の概要	教育改革の企画立案等に資する教育統計調査や過去の政策の検証、先行的な調査研究及び国際研究協力活動等の着実な実施を図る。

達成目標 1	教育行政施策の企画立案等に必要な基礎資料を提供する教育統計調査等を毎年、着実に実施する。						
達成目標 1 の設定根拠	教育改革を推進する政策の立案には、合理的な意思決定を行うための基盤となる「証拠（エビデンス）」の整備を着実に図り、得られたエビデンスを詳細に分析することが必要不可欠である。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	21 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	30 年度
①教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数	700,000 件	809,244 件	761,761 件	1,499,396 件	2,735,468 件	2,648,023 件	2,671,306 件
	年度ごとの目標値	700,000 件	700,000 件	700,000 件	750,000 件	2,671,306 件	/
	目標値の設定根拠	統計調査という施策の性格を踏まえ、得られた調査結果は広く一般国民や教育行政及び研究者に活用されることを確認するため、特に当該調査結果を活用する教育行政及び研究関係者数を目標値として設定している。また、公的機関が作成する統計は公的統計の整備に関する基本的な計画に基づいて体系的整備に取り組んでおり、当該計画がおおむね 10 年後を見据えた計画であるため、目標値の年度を平成 30 年度としている。					
	指標の根拠	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	21 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	30 年度
②調査票情報の二次的利用及び提供の件数	250 件	316 件 (省内提供 97 件 省外提供 219 件)	332 件 (省内提供 98 件 省外提供 234 件)	332 件 (省内提供 111 件 省外提供 221 件)	338 件 (省内提供 85 件 省外提供 253 件)	317 件 (省内提供 75 件 省外提供 242 件)	356 件
	年度ごとの目標値	250 件	250 件	300 件	300 件	356 件	/
	目標値の設定根拠	統計調査という施策の性格を踏まえ、得られた調査票情報が教育行政施策の企画・立案等に活用されることを確認するため、教育行政及び関係機関数を目標値として設定している。					
	指標の根拠	—					
施策・指標に関するグラフ・図等							
<p>①の出典：文部科学省の概要（パンフレット） 教育行政調査（教育に関する行政職員のうち教育委員会職員） 科学技術研究調査（研究機関従業者） 学校基本調査（教育学系学生（大学及び大学院）） 文部科学省調べ（ホームページアクセス件数実績）</p> <p>②の出典：統計法第 55 条に基づく報告資料</p>							
達成手段 (事業)							

名 称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事 業レビュー事業番号
地方教育費及び行政の実態調査 (地方教育費調査：昭和 25 年度) (子供の学習費調査：平成 6 年度)	17.7 (8.9)	—	0001
内外教育事情等調査 (平成 13 年度)	4.3 (5)	—	0002
学校基本調査 (昭和 23 年度)	89.7 (88.5)	—	0003
学校保健統計調査 (昭和 23 年度)	14.5 (14.9)	—	0004
学校教員統計調査 (昭和 22 年度)	2 (15)	—	0005
政府統計共同利用システムの整備 (平成 20 年度)	171.7 (519.6)	—	0006
教育改革の総合的推進に関する 調査研究 (平成 25 年度)	16.3 (17.2)	—	0007
教育政策の効果分析強化プラン (平成 29 年度)	2	—	新 29-0001
社会教育調査 (昭和 30 年度)	0 (2.9)	—	0008
地域政策等に関する調査研究 (平成 27 年度)	14 (17.1)	—	0009
学校から社会・職業への移行に 係る縦断調査 (平成 28 年度)	33.6 (11.9)	—	0010
平成 28 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューとの 連携状況	—		

達成目標 2	中長期的な視点に立った戦略的な教育政策や社会の要請に対応した教育政策の企画・立案に資するための調査研究を行う。また、ユネスコ、OECD（経済協力開発機構）及び IEA（国際教育到達度評価学会）の国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図る。						
達成目標 2 の 設定根拠	調査研究の成果が教育政策の企画立案に幅広く活用されるとともに、教育に関する有意義な知見を教育現場や国民に還元するために行うもの。また、教育改革を進めるに当たり必要となる客観的で信頼性の高いデータ・情報を広く国民に提供するために行うもの。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	24 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
① 1 シンポジウムあたりの参加者の満足率	80.0%	86.1%	87.6%	94.6%	95.9%	94.2%	80.0%
	年度ごとの 目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	
	目標値の 設定根拠	参加者の大多数である 80%が満足することを測定指標とした。					

	指標の根拠	【分母】アンケートの回答総数 【分子】「参考になった」と答えた人数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	26年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
②国際学力調査HPアクセス数	70,000件	51,535件	87,892件	117,258件	80,698件	106,504件	70,000件
	年度ごとの目標値	—	—	70,000件	50,000件	100,000件	
	目標値の設定根拠	PISA調査は3年サイクルで実施されるが、公表の翌年度の件数を基準値に設定しており、29年度は当該年度にあたるため基準値を目標値に設定した。					
	指標の根拠	—					

施策・指標に関するグラフ・図等

- ①の出典：文部科学省調べ（シンポジウム参加者に対するアンケート調査）
②の出典：文部科学省調べ（ホームページアクセス件数実績）

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成29年度当初予算額 (平成28年度予算額) 【百万円】	APとの関係	平成29年度行政事業レビュー事業番号
政策研究機能高度化推進経費 (平成13年度)	83.4 (99.5)	—	0011
国際研究協力経費 (平成13年度)	270.6 (237.9)	—	0012
平成28年度評価からの変更点	—		
行政事業レビューとの連携状況	—		

施策の予算額・執行額
(※政策評価調書に記載する予算額)

		27年度	28年度	29年度	30年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	563,883 ほか復興庁一括 計上分0	713,834 ほか復興庁一括 計上分0	365,758 ほか復興庁一括 計上分0	601,797 ほか復興庁一括 計上分0
		<1,750,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,552,121> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,583,754> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,678,030> ほか復興庁一括 計上分0
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
合計	563,883 ほか復興庁一括 計上分0	713,834 ほか復興庁一括 計上分0			

		<1,750,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,552,121> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額 【千円】		534,916 ほか復興庁一括 計上分 0	702,795 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<1,480,306> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,270,017> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
—	—	—

主管課（課長名）	生涯学習政策局 政策課 （氷見谷 直紀）
関係課（課長名）	生涯学習政策局 参事官 （伊藤 史恵）

評価実施予定時期	平成34年度
----------	--------